

年度経営計画の評価

平成24年度

福井県信用保証協会

福井県信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の健全な育成と地域経済の発展のために努めてまいりました。

平成24年度の年度経営計画に対する実施評価は以下のとおりです。なお、実施評価に当たりましては、福井県立大学経済学部長 徳前 元信氏、弁護士 井上 毅氏、公認会計士 野波 俊光氏の3名で構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ、作成いたしました。

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

福井県内の経済については、一部の業種において持ち直しの動きが見られましたが、長引くデフレ状況下での価格競争や個人消費の低迷等による売上減少・利益率の低下、更には、原子力発電所の運転停止に伴う原発立地地域への影響など、県内中小企業の経営環境は厳しい状況が続きました。

(2) 中小企業向け融資の動向

県内金融機関の企業向け融資残高は減少傾向が続きました。

(3) 県内中小企業の資金繰り状況

当協会の保証承諾のうち、借換資金の占める割合が高いなど、中小企業の資金繰りは依然として厳しい状況が続きました。

(4) 福井県内中小企業の設備投資動向

当協会の保証承諾のうち、設備資金の金額は前年を下回るなど、厳しい経営環境の下で中小企業の設備投資需要は低水準で推移しました。

(5) 福井県内の雇用情勢

県内の有効求人倍率は年間を通して1倍を超え、前年を上回る水準で推移したものの、原子力発電所が立地する嶺南地域においては、原発の運転停止の影響等により厳しい状況が続きました。

2 重点課題について

(1) 保証部門

① 適正保証の推進

企業の特性や抱えている問題点などの経営実態を把握するため、企業訪問や現地調査を通して、個別企業の実情に即した保証審査や的確な保証推進に努めたほか、経営安定関連保証5号の利用企業者については、「モニタリング制度」を活用し、経営状況の把握に努めました。(訪問実績138企業)

また、企業の資金ニーズの把握や責任共有制度の円滑な推進を図るため、定期的に金融機関本支店と情報交換を実施し、保証業務説明会へ講師派遣を行うなど連携強化を図りました。あわせて、新規保証利用推進キャンペーン(7～9月)を実施し、保証利用の浸透を図りました。

② 政策保証の推進

借換保証や経営安定関連保証等のセーフティネット保証により、中小企業者への積極的な資金繰り支援に努め、創業等・創業関連保証については計画を上回る結果となりました。また、10月に経営力強化保証の創設に伴い当協会において説明会を開催し推進を図りました。

・ 借換保証	2 2 2 億 7 1 百万円	・ 特定社債保証	1 5 億 5 2 百万円
・ 小口零細企業保証	3 4 億 6 1 百万円	・ 創業関連保証等	3 億 6 百万円

③ 保証制度の多様化への円滑な対応

リスク評価システム(CRD)を活用した簡易審査による保証審査を継続して実施し、中小企業者の資金ニーズへの迅速な対応に努めました。

また、各種保証制度や資金繰り・財務に関するアドバイスを積極的に行うなど、相談業務の充実を図り、企業訪問等において経営診断システム(MSS)を活用した経営支援を実施しました。

④ 関係機関との連携強化

中小企業者の資金動向を的確に把握し政策保証を推進するため、自治体主催の会議等へ積極的に参加し、現況把握に努めるとともに、商工会議所等の関係機関と連携した合同相談会を実施し、中小企業者の経営相談の充実を努めました。

また、中小企業金融円滑化法の終了に先立ち、9月に「中小企業支援ネットワーク会議」を立ち上げ、関係機関との情報交換や経営支援策の共有等を図りました。

「中小企業支援ネットワーク会議」の開催 3回

(2) 期中管理部門

① 期中管理の充実・強化

経営安定関連保証5号に係る「業況報告書」(モニタリング制度)について、全金融機関より提出を受けた報告書をデータ化し、新規保証申込や条件変更申込時に、売上高の推移や今後の見通し等の確認を行うなど、審査に活用しました。

また、10月に「経営サポート会議」を開設し、当協会を事務局として、個別中小企業者の経営改善への取り組みを支援する体制を拡充しました。

「業況報告書」が提出された件数 646件

再生支援先については、中小企業再生サポートシステム(CSS)を活用し、経営支援に取り組んだほか、福井県中小企業再生支援協議会主催の金融機関実務者懇談会、中小企業再生ファンド勉強会への参加や、再生案件に係るバンクミーティングに参加する等、関係機関と連携して再生企業の支援を行いました。

・中小企業再生サポートシステムを活用した先 16企業
・バンクミーティングへ参加した先 23企業

② 期中管理強化による事故・代位弁済の抑制

事故・代位弁済の抑制のため、大口保証先や延滞先、事故報告先について、毎月リストアップを行い、取扱金融機関への照会や企業訪問等により実態把握に努めるとともに、督促や条件変更による正常化に努めました。

・訪問等により折衝を行った企業 317企業 196億42百万円
(内条件変更等にて正常化した企業 88企業 72億87百万円)
・条件変更先に対する保証実績 12企業 1億82百万円

また、早期事故案件については、事故に至った経緯、要因等を金融機関より聴取・検証の上、保証部門と情報を共有し、保証審査への活用に努めました。

(3) 回収部門

① 回収目標額の設定・管理

担当者毎に回収目標を定め、毎月実施している回収方針会議において進捗管理を行い、特に有担保案件については「有担保求償権管理表」に基づき個別案件毎の進捗状況を確認し、回収方針の徹底と回収目標の達成に努めました。

回収実績 : 13億84百万円 (計画比100.6%・前年比120.0%)

② 回収の最大化

代位弁済見込案件について期中管理部門と連携して関係者と折衝を行い、毎月実施する同部門との連絡調整会議により情報の共有化を図り、個別案件毎の「企業カルテ」を基に案件に即応した回収方針を立て、代位弁済履行後における回収の早期着手に努めました。

不動産市況の低迷が続く中、担保物件の近隣金融機関や不動産業者に対して情報提供や、需要動向等の情報収集を行うとともに、不動産処分に向けて積極的な働きかけにより、任意処分を中心に進めた結果、大幅な増加となりました。

物件処分による回収実績 : 6億19百万円 (前年比172.5%)
(内任意処分による回収実績 : 4億72百万円 (前年比285.7%))

現地訪問による対面交渉を基本とした回収強化月間(6, 7, 11, 12月)を設けるとともに、一括・増額返済交渉先等のリストアップや「求償権顧客管理一覧」により月々の延滞管理を徹底し、無担保求償権の回収の最大化に努めました。

また、営業継続中の企業については決算書等により現状を把握し、定期回収先に対する一括・増額交渉に努めるとともに、不定期回収先に対する定期化交渉や法的措置を踏まえた返済交渉により、新規回収先の掘り起こしを図った結果、定期回収は前年比102.5%となりました。

無担保、実質無担保求償権の効率的な回収を図るため、サービサーへの委託を拡充し、回収強化に努めました。

サービサー委託求償権 : 件数 2,666件 残高 275億11百万円

③ 回収スキルの向上

顧問弁護士を講師として、金融判例等を講義内容とする金融法務研修会を開催し、回収スキルの向上を図りました。

金融法務研修会開催 2回

(4) その他間接部門

① 広報活動の充実

当協会の機関誌（保証月報）やホームページにおいて、保証概況や保証制度の改正等タイムリーな情報の提供を行い、顧客サービスの充実と利便性の向上に努めるとともに、年度経営計画等の経営方針・経営指標等について公表しました。

公表 <第三次中期事業計画及び平成24年度経営計画>
<第二次中期事業計画及び平成23年度の事業実績・経営計画の評価>
<中小企業景況調査> など

② 景況調査の実施

保証協会の利用企業を対象に実施している景況アンケートについて継続して実施（6月、12月）し、業界動向や企業の状況把握に努めました。また、同調査の中で原発停止に伴う影響についても特別調査を行いました。

③ 人材の育成

「企業とともにある保証協会」を基本とし、「企業の現場から学ぶ」をキーワードに企業訪問、金融機関営業店への訪問及び担保調査を含む現地調査を積極的に実施し、目利き能力のある人材育成に努めました。また、全国信用保証協会連合会主催の階層別研修などの外部研修へ積極的に参加するとともに、顧問弁護士を講師とした内部研修を実施し、職員のスキルアップを図りました。

④ 経営基盤の強化

健全な協会経営を支援するため、経営計画の進捗状況を踏まえた収支シミュレーションを実施し、その内容を検証の上、経営内容の分析と予測対応の充実に努めました。

⑤ 業務改善の推進

業務改善の推進及び業務運営上のリスク管理の徹底を図るため、関係マニュアルについての見直しを行いました。

- ・ 反社会的勢力及び不正利用者による信用保証制度の不正利用等の未然防止や排除する事を目的とした「反社会的勢力対応マニュアル」について、全国信用保証協会連合会の反社会的勢力等情報共有化システムを含めた情報の収集・管理や反社会的勢力等に対する的確な対応のため、総括的なマニュアルとして全面改定し、あわせて内部研修用の「コンプライアンス関係諸規定の解説書」を改定するとともに職員へ周知しました。

「反社会的勢力等対応マニュアル」に全面改定 : 平成24年12月

- ・ 共同コンピュータシステム(COMMONシステム)参加協会が共同で策定した「事業継続計画(BCP)」を踏まえた関係諸規定の見直しを行い、危機管理の基本規定である「危機管理要領」の全面改定を行いました。

「危機管理要領」の全面改定 : 平成25年3月

- ・ 内部事務処理規定である「事務処理要領」について、法律の改正や様式の変更等実務に合わせた見直しを行い改定しました。

「事務処理要領」の改定 : 平成24年12月

⑥ コンプライアンスの強化及び顧客情報管理の徹底

コンプライアンス委員会及び同推進担当者会議を適宜開催し、苦情対応処理、不祥事件等報告に係る審議等を行うとともに情報の共有化に努めました。また、従前の個人情報に係る苦情相談窓口に加え、苦情の総合窓口を設置し、苦情相談対応の充実を図りました。

コンプライアンス委員会による審議 : 11回

コンプライアンス推進担当者会議の開催 : 10回

苦情総合相談窓口の専用ダイヤル設置 : 平成24年7月6日

個人情報等の保護を徹底するため、個人データ取扱いの点検・監査を継続して実施しました。しかし、郵便物の誤送付(1件)が発生したことから、郵便物の取扱いについてチェック体制を強化した收受方法に改めるとともに、全職員に対し個人情報の取扱いに係るコンプライアンス強化について周知徹底を図りました。

また、個人データの外部委託の管理について、業務委託基本契約に基づく委託業務の適正履行確認のため、委託業者からの報告書様式を定めるなど改善を図りました。

個人データ取扱状況に関する監査実施 : 2回

3 事業計画について

県内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いており、景気の先行き不透明感等から新たな資金需要が低迷する中、保証承諾は5,250件 633億48百万円（計画比76.1%）、保証債務残高は23,717件 2,474億92百万円（計画比93.8%）となりました。

一方、代位弁済は、「中小企業金融円滑化法」が平成24年度末まで延長され、当協会も条件変更による返済緩和措置を積極的に行いましたが、依然として破産等の法的申立に至る企業が多く、また、再生支援案件への対応や大口代位弁済の増加等により、金額では83億95百万円（計画比103.9%）と高水準で推移しました。

また、金融円滑化法の終了に向けた取り組みとして、新たに「中小企業支援ネットワーク会議」を立ち上げるとともに、「経営サポート会議」を開設し、経営支援体制の充実・強化を図りました。

対債務者求償権回収は、不動産市況の低迷や第三者保証人非徴求の案件の増加など厳しい状況が続く中、13億84百万円（計画比100.6%）とほぼ計画通りの実績となりました。

4 収支計画について

経常収支は保証料収入が計画に比べやや減少したものの、業務費の縮減等により11億64百万円と、計画を2億75百万円上回りました。一方、経常外収支は▲8億3百万円と、計画を13百万円下回り、その結果、制度改革促進基金を67百万円取り崩した後の収支差額は、4億28百万円となりました。

5 財務計画について

収支差額4億28百万円より2億14百万円を収支差額変動準備金へ繰り入れたことにより、同準備金の残高は25億99百万円となりました。さらに、収支差額の残額2億14百万円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は158億39百万円となりました。

また、国からの基金補助金67百万円を制度改革促進基金に繰り入れ、年度末において同基金残高全額を取り崩しました。

○ 外部評価委員会の意見等

平成24年度の県内経済は、一部の業種で持ち直しの動きが見られたものの、長引くデフレや原発停止による影響などから厳しい状況が続いた。このような中、信用保証協会に対し経営支援等のコンサルティング機能のより高次元での発揮が求められており「中小企業支援ネットワーク会議」や「経営サポート会議」をいち早く立ち上げ、関係機関との連携強化により経営支援体制の拡充を図るなど、積極的に取り組んでいることについて評価できる。

一方、保証承諾が減少傾向にあるが、信用保証協会の経営基盤に及ぼす影響が大きく、政策保証の周知など、重点施策を更に推進し、保証利用企業者の裾野拡大に取り組んでいただきたい。

また、早期事故案件から得られる情報を検証し、保証審査へ活かす取り組みは非常に重要なことであり、なお一層強化し保証業務の充実を図っていただきたい。

回収部門については、不動産市況の低迷等、厳しい回収環境が続く中、担保物件の任意処分に向けた関係機関への積極的な働きかけは回収実績の向上に寄与するものであり、評価できる取り組みである。今後とも一層の回収最大化に努めていただきたい。

コンプライアンスについては、体制強化に向けた取り組みを継続して行ってきたが、事務ミスによる事象が発生しており、更なるチェック体制の強化を図るなど、再発防止・改善に努めていただきたい。

また、「反社会的勢力等対応マニュアル」を全面改定するなど、反社会的勢力への対応を進めてきているが、周辺者等のグレーな部分についても対応方針を明確化し、信用保証協会としてブレない対応への体制強化に努めていただきたい。

2. 事業計画

福井県信用保証協会

(単位 :百万円)

項目	年度	前年度実績			当年度計画		
	前年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	83,200	63,348	76.1%	78.9%	76,160	91.5%	120.2%
保証債務残高	263,744	247,492	93.8%	89.9%	228,563	86.7%	92.4%
保証債務平均残高	272,118	260,042	95.6%	91.1%	236,096	86.8%	90.8%
代位弁済	8,077	8,395	103.9%	100.0%	7,914	98.0%	94.3%
実際回収	1,376	1,384	100.6%	120.0%	1,370	99.6%	99.0%
求償権残高	1,482	2,529	170.6%	113.7%	1,576	106.3%	62.3%

(注1)代位弁済は元利合計値。

(注2)実際回収はサービサー委託分も含む。

3. 収支計画

福井県信用保証協会

(単位：百万円)

項目	年度	前年度実績				当年度計画			
	前年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	3,301	3,304	100.1%	96.2%	1.27%	3,031	91.8%	91.7%	1.28%
保証料	2,567	2,559	99.7%	91.8%	0.98%	2,342	91.2%	91.5%	0.99%
運用資産収入	157	168	107.0%	85.7%	0.06%	166	105.7%	98.8%	0.07%
責任共有負担金	510	507	99.4%	132.4%	0.19%	455	89.2%	89.7%	0.19%
その他	67	70	104.5%	102.9%	0.03%	68	101.5%	97.1%	0.03%
経常支出	2,412	2,140	88.7%	109.5%	0.82%	2,275	94.3%	106.3%	0.96%
業務費	794	652	82.1%	99.5%	0.25%	776	97.7%	119.0%	0.33%
借入金利息	2	0	0.0%	-	0.00%	2	100.0%	-	0.00%
信用保険料	1,342	1,239	92.3%	95.4%	0.48%	1,270	94.6%	102.5%	0.54%
責任共有負担金納付金	269	249	92.6%	-	0.10%	222	82.5%	89.2%	0.09%
雑支出	5	0	0.0%	-	0.00%	5	100.0%	-	0.00%
経常収支差額	889	1,164	130.9%	78.6%	0.45%	756	85.0%	64.9%	0.32%
経常外収入	9,566	9,301	97.2%	108.0%	3.58%	9,908	103.6%	106.5%	4.20%
償却求償権回収金	263	249	94.7%	128.4%	0.10%	239	90.9%	96.0%	0.10%
責任準備金戻入	1,790	1,730	96.6%	91.4%	0.67%	1,563	87.3%	90.3%	0.66%
求償権償却準備金戻入	498	626	125.7%	176.3%	0.24%	704	141.4%	112.5%	0.30%
求償権補てん金戻入	7,015	6,696	95.5%	108.5%	2.57%	7,402	105.5%	110.5%	3.14%
その他	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
経常外支出	10,356	10,104	97.6%	104.7%	3.89%	10,608	102.4%	105.0%	4.49%
求償権償却	8,203	7,838	95.6%	107.5%	3.01%	8,684	105.9%	110.8%	3.68%
責任準備金繰入	1,741	1,610	92.5%	93.1%	0.62%	1,463	84.0%	90.9%	0.62%
求償権償却準備金繰入	406	637	156.9%	101.9%	0.24%	444	109.4%	69.7%	0.19%
その他	6	19	316.7%	633.3%	0.01%	17	283.3%	89.5%	0.01%
経常外収支差額	-790	-803	-	-	-0.31%	-700	-	-	-0.30%
制度改革促進基金取崩額	0	67	-	28.8%	0.03%	0	-	0.0%	0.00%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
当期収支差額	99	428	432.3%	62.8%	0.16%	56	56.6%	13.1%	0.02%
収支差額変動準備金繰入額	49	214	436.7%	62.9%	0.08%	28	57.1%	13.1%	0.01%
基金準備金繰入額	50	214	428.0%	62.8%	0.08%	28	56.0%	13.1%	0.01%
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
基金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%

4. 財務計画

福井県信用保証協会

(単位:百万円)

項目	年度	前年度計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年金 金融 機関 中 出 え ん 負 担 金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		50	214	428.0%	62.8%	28	56.0%	13.1%
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期末 基本 財産	基金	2,666	2,666	100.0%	100.0%	2,666	100.0%	100.0%
	基金準備金	12,982	13,173	101.5%	101.7%	13,152	101.3%	99.8%
	合計	15,648	15,839	101.2%	101.4%	15,818	101.1%	99.9%

制度改革促進基金造成	—	67	-	111.7%	—	-	-
制度改革促進基金取崩	—	67	-	28.8%	—	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	0	-	-	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	49	214	436.7%	62.9%	28	57.1%	13.1%
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	2,408	2,599	107.9%	109.0%	2,578	107.1%	99.2%

(単位:百万円)

項目	年度	前年度実績	
			対前年度実績比
国からの財政援助		67	111.7%
基金補助金		67	111.7%
地方公共団体からの財政援助		198	92.5%
保証料補給 〔「保証料」計上分〕		172	92.5%
保証料補給 〔「事務補助金」計上分〕		0	-
損失補償補填金		26	92.9%
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	-
借入金運用益		0	-
責任共有負担金		507	132.4%

5. 経営諸比率

福井県信用保証協会

項目	算式	前年度計画	前年度実績	対前年度実績比増減		当年度計画	対前年度実績比増減	
				対計画比増減	対前年度実績比増減		対計画比増減	対前年度実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.94%	0.98%	0.04%	0.00%	0.99%	0.05%	0.01%
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.06%	0.06%	0.00%	-0.01%	0.07%	0.01%	0.01%
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.29%	0.25%	-0.04%	0.02%	0.33%	0.04%	0.08%
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.18%	0.16%	-0.02%	0.01%	0.20%	0.02%	0.04%
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.12%	0.09%	-0.03%	0.01%	0.13%	0.01%	0.04%
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.49%	0.48%	-0.01%	0.02%	0.54%	0.05%	0.06%
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	8.51%	9.56%	1.05%	0.72%	10.41%	1.90%	0.85%
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.35%	0.35%	0.00%	-0.01%	0.34%	-0.01%	-0.01%
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	17.04%	16.83%	-0.21%	-0.23%	16.86%	-0.18%	0.03%
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	6.87%	11.95%	5.08%	1.72%	7.16%	0.29%	-4.79%
		1,482	2,529	/		1,576	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	16.85倍	15.63倍	/		14.45倍	/	
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.97%	3.23%	0.26%	0.29%	3.35%	0.38%	0.12%
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	3.20%	2.38%	-0.82%	0.29%	3.38%	0.18%	1.00%

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。